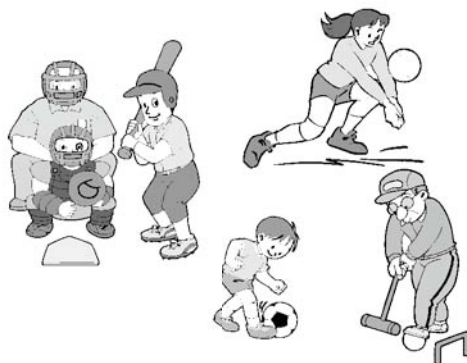


市民体育館の開館時間については、午前9時から午後9時までの12時間となっており、体育館施設としては標準的なものと考えているが、市民要望が増加した場合には、今後開館時間の延長について検討していきたい。なお、月曜日の開館については、来年4月から実施する方向で現在検討中である。



その他の質問事項
・高齢者福祉について
・生涯学習と道徳教育について

予防ワクチン・がん対策について

田丸 たけ子 議員

(公明党)

問 子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子どもを守る予防ワクチンの接種は経済的負担を軽減するた

め、公費助成に取組むべきと考える。又乳がん・子宮頸がん検診クーポンの継続実施について来年度予算編成の所見を伺う。

答 子宮頸がんワクチンや細菌性髄膜炎を予防する任意のワクチン接種については、地方自治体による助成が広がっている。本市としてもワクチン接種による予防は重要であると認識しており、自治体間で格差が生じないように国に対して予防接種法に基づく定期接種とするよう要望している。来年度予算編成にあたり、国では接種に要する費用の一部を助成する事業を概算要求していることから、国の動向を注視し、ワクチンの効果等を十分調査するとともに、ワクチン接種の公費助成について検討していきたい。

特に子宮頸がんについては、予防ワクチンの接種により70%程度が予防でき、併せてがん検診を受診することにより、がんを早期に発見・治療し、死亡率を下げるができることとされている。国では来年度も女性特有のがん検診推進事業を引き続き実施することとして概算要求を行っているため、乳がん・子宮頸がん検診については、国の補助の活用を前提にして、引き続き無料クーポン券を発行する予定である。

中小企業を中心とした産業の活性化について

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議員)

問 中小企業政策の転換は市経済の立て直しの観点での位置づけが必要。市の企業政策は大企業優先、中小は補完的な扱いで予算が少ない。支払猶予策や家賃補助など直接・緊急的な支援、住宅リフォーム促進事業など他で奏功している施策に対する考えは。

答 本市には電子機器をはじめ、製造業や卸・小売業などを営む多種多様な中小企業が

その他の質問事項
・中心市街地活性化について
・新しい福祉について
・青少年の育成について
・公共施設の維持・補修について



集積し、雇用の確保、促進など地域経済において重要な役割を担っている。これら中小企業に対する支援は地域経済及び地域産業の活性化を図る上からも、非常に重要であると認識している。市独自の支援は実施していないが、引き続き中小企業の振興と安定を図るため、中小企業融資制度が十分活用できるよう金融機関に協力依頼をすることにも、

利用者への利子補給を行っていく。商工会議所においては金融・経営相談及び各種団体との情報交換などの様々な機会を通じて、中小企業の実態把握に努めている。今後も商工会議所と連携を図り、中小企業のニーズに応えながら、中小企業の活性化を図るとともに、産業振興の推進に努めていきたい。

また、産業活性化策としては国の経済対策であるふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業をフル活用し、できるだけ市内中小企業への発注を推し進め、内需拡大を図りながら産業の活性化に努めている。他の自治体の施策等の調査については現在のところ行っていないが、住宅リフォーム促進事業を活用したものがあり、一つの有効な手段と考えている。今後は先進自治体の実施状況を調

査・研究し、中小企業を中心とした産業の活性化に努めていきたい。



その他の質問事項
・行財政改革について
・国保税(高負担とその軽減広域化問題)について
・農業の現状と農政について
・身近な環境整備について

少子・高齢化問題について

勝山 頴郷 議員

(緑風会)

問 本市の平成21年度の人口動態は前年に比し、死亡者数が出生者数205人と大きく上回り、人口も447人減少し、人口減のペースは加速しているが、世帯数は310世帯増えている。本市の子育て支援、独居老人世帯の把握支援の状況を伺いたい。

答 近年、女性の就労率の上昇や育児休業制度の普及などにより、子育て家庭においても共働きが増え、現在就労していない母親でも潜在的な就労意向を持つ方が多くなってきてい